

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	8,670,087	8,971,124	11,602,325
経常利益 (千円)	458,557	187,368	589,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	332,506	133,715	425,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,948	73,393	440,970
純資産額 (千円)	8,900,246	9,006,162	8,997,963
総資産額 (千円)	14,132,021	14,380,396	14,508,137
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	121.02	48.67	155.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	59.8	59.1

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.77	37.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループが関連する樹脂業界におきましては、工業機材用途は堅調に推移いたしましたものの、建設資材用途、住宅機材用途、輸送機器用途は低調に推移いたしました。この結果、業界全体としての出荷量は減少いたしました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、住宅機材、工業機材用途の出荷が堅調に推移したものの、輸送機器、注型用途等の出荷は低調に推移した為、樹脂材料の出荷量は減少しましたが、製品価格の上昇により売上高は微増となりました。一方、中国子会社におきましては、出荷量の増加と製品価格の上昇により売上高は増加いたしました。この結果、樹脂材料セグメントの売上高は58億75百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、セグメント利益（経常利益）では原燃料の高騰により25百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

##### 〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、メタクリル酸エステル類、エポキシアクリレート樹脂の出荷が低調に推移した為、売上高は前年を下回りました。この結果、売上高は30億95百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント利益（経常利益）は原燃料の高騰により1億62百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高89億71百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益2億4百万円（前年同期比55.3%減）、経常利益1億87百万円（前年同期比59.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億33百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

##### 財政状態

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は110億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が1億96百万円増加したことに対し、現金及び預金が1億56百万円、受取手形及び売掛金が2億51百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定資産は33億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が10百万円増加したことに対し、投資その他の資産が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、143億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は42億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1億86百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は10億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が42百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、53億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は90億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が67百万円増加したこと、非支配株主持分が18百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は59.1%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,425,000
計	9,425,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,750,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	2,750,000	-	1,100,900	-	889,640

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,746,500	27,465	-
単元未満株式	普通株式900	-	-
発行済株式総数	2,750,000	-	-
総株主の議決権	-	27,465	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	2,600	-	2,600	0.09
計	-	2,600	-	2,600	0.09

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,169,060	4,012,147
受取手形及び売掛金	4,677,906	4,426,603
電子記録債権	470,738	667,284
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	829,327	861,110
仕掛品	37,831	54,973
原材料及び貯蔵品	418,061	454,228
その他	42,905	72,043
貸倒引当金	7,221	7,308
流動資産合計	11,138,610	11,041,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,590	718,932
機械装置及び運搬具(純額)	551,510	545,382
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	108,120	140,909
有形固定資産合計	2,744,663	2,745,666
無形固定資産	28,196	38,963
投資その他の資産		
その他	596,866	554,782
貸倒引当金	200	100
投資その他の資産合計	596,666	554,682
固定資産合計	3,369,526	3,339,312
資産合計	14,508,137	14,380,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,503,232	3,581,949
短期借入金	490,107	303,423
未払法人税等	83,245	42,093
引当金	92,181	56,693
その他	290,602	297,138
流動負債合計	4,459,369	4,281,298
固定負債		
退職給付に係る負債	655,402	697,810
役員退職慰労引当金	31,112	39,703
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,689	26,827
その他	98,355	89,350
固定負債合計	1,050,803	1,092,935
負債合計	5,510,173	5,374,233



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,970,817	6,038,595
自己株式	2,515	2,515
株主資本合計	7,958,841	8,026,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,196	57,407
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	2,490	21,829
その他の包括利益累計額合計	618,793	577,665
非支配株主持分	420,328	401,877
純資産合計	8,997,963	9,006,162
負債純資産合計	14,508,137	14,380,396

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	8,670,087	8,971,124
売上原価	6,885,772	7,401,959
売上総利益	1,784,314	1,569,165
販売費及び一般管理費	1,327,822	1,365,054
営業利益	456,492	204,110
営業外収益		
受取利息	179	179
受取配当金	16,752	19,598
その他	4,019	5,358
営業外収益合計	20,951	25,136
営業外費用		
支払利息	8,108	4,414
売上割引	8,675	10,394
為替差損	22	22,239
その他	2,080	4,830
営業外費用合計	18,886	41,878
経常利益	458,557	187,368
税金等調整前四半期純利益	458,557	187,368
法人税等	149,354	53,523
四半期純利益	309,202	133,845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	23,303	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,506	133,715

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	309,202	133,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,757	21,789
為替換算調整勘定	9,988	38,662
その他の包括利益合計	35,745	60,451
四半期包括利益	344,948	73,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,465	92,587
非支配株主に係る四半期包括利益	16,517	19,193

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 2018年2月16日 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2018年3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2018年12月31日 )
受取手形	9,648千円	10,365千円
電子記録債権	32,680千円	25,116千円
支払手形	96,243千円	119,961千円
設備関係支払手形	4,734千円	3,175千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 )
減価償却費	194,800千円	169,493千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間( 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日 )

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月8日 取締役会	普通株式	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間( 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 )

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	65,937	24	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計(注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,389,470	3,280,617	8,670,087	-	8,670,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,389,470	3,280,617	8,670,087	-	8,670,087
セグメント利益	171,418	287,138	458,557	-	458,557

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計(注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,875,140	3,095,983	8,971,124	-	8,971,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,875,140	3,095,983	8,971,124	-	8,971,124
セグメント利益	25,095	162,272	187,368	-	187,368

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益	121円02銭	48円67銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	332,506	133,715
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 千円 )	332,506	133,715
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,747,544	2,747,389

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 . 当社は、2017年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

当社は、2019年 1 月30日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議しました。これにより、2019年 3 月期連結会計年度において 7 億43百万円の投資有価証券売却益 ( 特別利益 ) を計上する予定であります。

- |                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| ( 1 ) 売却株式銘柄      | 菱陽商事株式会社 ( 非上場株式 ) |
| ( 2 ) 売却株式数       | 27,000株            |
| ( 3 ) 売却時期 ( 予定 ) | 2019年 2 月          |
| ( 4 ) 投資有価証券売却益   | 7 億43百万円           |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

日本コピカ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年1月30日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部を売却することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。